

## 新型コロナウイルス感染流行とユダヤ教世界

---

志田雅宏<sup>1</sup>

新型コロナウイルスの感染流行のなかで、ユダヤ教世界では多くの問題に直面しつつも、その宗教生活や命を守るためのさまざまな取り組みがなされている。本稿では現代ユダヤ教文化や伝統的価値観を紹介しつつ、そうした試みについて検討する。

---

<sup>1</sup> しまさひろ：東京大学文学部講師

ユダヤ教には「ミ・シェ・ベラッフ」という祈りがある。シナゴークでの礼拝に参加できない病床者に対し、ラビ（指導者）が神の祝福と癒しを願う祈りである。この祈りは2001年、アメリカのユダヤ系歌手ドビー・フリードマンの楽曲（*Mi Shebeirach*）によって注目を集め、彼女の優しく語りかける歌声が多くの者たちに愛されてきた。そしていま、新型コロナウイルスの感染流行のなかで、ユダヤ人たちは再びこの祈りを口ずさんでいるという。彼らの「礼拝」は、病床者への癒しだけでなく、治療や防疫ゆえに孤立した生活を強いられる人々どうしの絆を守るための実践なのかもしれない。

感染症の世界的流行に直面するいま、宗教生活をいかにして守るか、そしてそれ以上に、信仰に生きる人々の命をいかにして守るかという問いが諸宗教において問われている。本論考ではそのユダヤ教世界の取り組みについて紹介する。

## 感染の状況

新型コロナウイルスの感染流行は世界各地のユダヤ人共同体に打撃を与えている。ヨーロッパで最初に感染が拡大したイタリアでは特に北部で深刻な状況におちいり、2020年3月にミラノのユダヤ人共同体の指導者ミケーレ・シャーマが亡くなった。2月下旬の流行初期段階では普段どおりの礼拝を続けていた共同体も少なくなかったが、シャーマの死の衝撃は彼らの意識を一変させた。イタリア・ユダヤ共同体連合（UCEI）のノエミ・ディ・セーニ総長は、シナゴークの臨時閉鎖や宗教儀礼のオンライン化、孤立による心理的不安を回避するための相互扶助、医療従事者への支援などを指示した。特に彼女が強調したのは、イタリア各地のユダヤ人共同体が団結して感染症から身を守る意識の必要性であった<sup>1)</sup>。

アメリカ合衆国では、ニューヨーク州を中心とする北東部のユダヤ人居住地域で感染の蔓延が確認されている。ブルックリン地区ではユダヤ教超正統派（Ultra-Orthodox/Haredim）が居住するボロ・パークでの

PCR検査による陽性率が格段に高いことや、ニューヨーク市全体で15万人におよぶユダヤ人のうち700人以上が亡くなっていること（4月半ば時点）が報告された<sup>2)</sup>。また、4月28日に超正統派サトマル派の指導者イエヘズケル・メルツが死去したとき、葬式に数千人の信徒たちが集まり、ニューヨークのデブラシオ市長が市警とともに介入するという出来事が起きた。大規模な集団による葬儀を直ちに解散させたことは、ソーシャルディスタンスを守らなかった市民に対する適切な行動であったという評価がなされた。しかし、その一方で、市長がSNSでこうした法的措置を「ユダヤ人共同体へのメッセージ」と表現したことについては、それがユダヤ教世界全体に向けたものとして、またユダヤ人のみを名指しで非難したものとしてみなされてしまうことで、国内の反セム主義（Antisemitism）を助長しかねないというユダヤ系人権団体からの批判があり<sup>3)</sup>、後に発言を撤回する一幕もあった。また、メルツの葬儀についてもサトマル派が事前に市警と合意していたとの報道もあり<sup>4)</sup>、図らずもアメリカの政治におけるユダヤ系諸団体の影響力があらためて浮き彫りとなった。

そして、イスラエルも深刻な状況である。エルサレム市内のいくつかの地区（メア・シェアリーム地区など）や、テルアビブ近郊のブネイ・ブラクで超正統派が生活しているが、他の地域と比べてはるかに感染が蔓延している。5月にはスファラディ系超正統派政党シヤスの党首アルイェー・デリが、国内の感染者の7割以上が超正統派であると警鐘を鳴らした<sup>5)</sup>。実際、4月には政府によってこれらの居住地域が封鎖され、集会の禁止や移動の制限が徹底されたものの<sup>6)</sup>、十分な効果が出ているとは言い難い状況が続いている。

## 宗教生活をめぐる問題

宗教生活においては礼拝をはじめ、人々が集まっておこなわれる実践が多く存在する。そして、集団礼拝が集団感染を招いたという報道が繰り返されれば、集団を主とする宗教生活が、集会の禁止を基本とする感

染症の対策と相容れないという見方が社会に広がることになる。これにかんして、イスラエルのユダヤ教について日本でも報道された事例として、リトアニア系超正統派の指導者ハイム・カニエフスキーの一件があった。

イスラエル政府は国内で最初の症例が確認された2月下旬以降、世界的にもきわめて迅速に対策を進めた。3月初旬にはシナゴグやイエシヴァ（宗教学校）の閉鎖が命じられ、集団的な宗教活動は一切禁止された。しかしこれに対して、ブネイ・ブラクで最も権威を持つ宗教指導者のひとりであるカニエフスキーが反発した。彼は政府の指示を「悪言」（レション・ハラ）として拒絶し、信徒たちに礼拝や学習の続行を命じたのである。それから二週間後、彼は命令を撤回し、政府の防疫方針に従うことを表明したが、日本ではダイヤモンドプリンセス号の件もあり、対策の遅れが感染拡大という大きな代償を招いたという論調で報じられた<sup>7)</sup>。加えて、ブネイ・ブラクの超正統派社会では通信手段が制限されており、彼らは情報を遮断して、外で起きていることを知ろうとしない者たちであると描かれた。

しかし、流行の初期段階で状況を認識できなかったことの原因のすべてを、超正統派社会の閉鎖的な傾向や国家との対立意識に帰するのは早計であろう。実際、より開かれた傾向にあるイタリアのユダヤ人共同体でも対処の遅れは起きていたからである。むしろ、イスラエルの事例で注目すべきは、トーラー（聖書とタルムードという神の教え）の学習の場を閉ざす指示を、カニエフスキーが「悪言」と呼んだことである。

この「悪言」（レション・ハラ）は、ユダヤ教において重要な意味を持つ用語である。中世のユダヤ人注釈家ラシ（11世紀）は、「もしあなたが重い皮膚病（ツアラアト）に罹らないよう注意するつもりなら、悪言を語らぬようにしなさい。ミリアムに起きたことを思い起こしなさい。彼女は兄（アロン）について〔悪言を〕話し、皮膚病（ネガイーム）に罹ったのだ」と述べている<sup>8)</sup>。これは聖書のミリアムの皮膚病（民数記12:10）が、彼女の「悪言」に対する罰として神から下された災いであったという理解である。

「悪言」と神による災いを結びつけるユダヤ教の聖書解釈に依拠すれば、政府の指示を「悪言」とみなしたカニエフスキーがイスラエルという国家への災いを警告しているとも取れなくはないが、彼の真意はおそらくそうではなかった。むしろ彼の懸念は、トーラーの学習の停止がもたらす世界への災いであったと思われる。そこには、彼の敬愛する師アブラハム・Y・カレリッツ（「ハゾン・イシュ」の通称で知られる）が示したトーラー学習の理念が関係している。リトアニア派と呼ばれる彼らの源流は、同じく「超正統派」に括られるハシディズム派に鋭く反発した東ヨーロッパの学塾にある。その巨星ヴォロジンのラビ・ハイムは、トーラー学習が至高の義務であることを教示するさいに、学びを一瞬でも止めたら、世界は直ちに崩壊すると警告した<sup>9)</sup>。そして、ハイムの理念を受け継いだカレリッツは、ユダヤ教のみならず世界のあらゆる問題について、トーラー学習に身を捧げるラビたちが道を示す義務があるという「ダアト・トーラー」（トーラーの知見）の理念を示した<sup>10)</sup>。1933年以降のカレリッツの定住地であり、後の超正統派最大の拠点となるブネイ・ブラクにおいて、長くリトアニア派の伝統を守ってきたカニエフスキーにとって、イエシヴァでのトーラー学習は感染症に苦しむ世界を救い、存続させる唯一の方法であった。ゆえに彼の目には、学びの場を閉ざそうとする「悪言」が世界全体に対する災いの原因として映ったものと考えられる。

こうした反発がありながらも、超正統派社会ではその後徐々に政府の対策が受け入れられ、社会的距離を保った礼拝などがおこなわれてきた<sup>11)</sup>。しかし、制限が長期化するなかで、再び集団行動が問題視される事例が相次いでいる。8月6日には超正統派のベルズ派が数千人規模での結婚式を実践し、警察の介入を招く騒ぎが起きた<sup>12)</sup>。結婚式はエルサレム最大規模を誇る同派のシナゴグで開催され、新郎は現在の指導者（レツベ）であるイサカル・ドヴ・ロケアツハの孫であった。18世紀東欧のユダヤ教運動であるハシディズムにその源流を持つベルズ派は、ショアー（ホロコースト）を生き延びてパレスチナに渡った「義人」ラビ・アロンの下で大きく拡大した。そして、彼の甥で後継者となったイ

サカルも、テクノロジーや世俗的知識に理解を示し、「コシエル」(ユダヤ法的に適格であること)なインターネットや携帯電話の使用を導入するなど、卓越した指導力を発揮してきた<sup>13)</sup>。ベルズ派などハンディズム系超正統派の多くは、レッベの絶対的な権威が支配する王朝的構造を持つ。レッベは基本的に世襲制であるがゆえ、信徒たちが彼の親族の結婚式への参加を義務として意識したことは想像に難くない。ただその一方で、超正統派の政治参加に意欲的であるイサカルにとっては、政府の方針に真っ向から対立するこうした活動はむしろ回避されるべき事柄だったはずである。

また、現代ユダヤ教の聖地巡礼として有名なブラツラフ(プレスラフ)派のウマン巡礼も問題となった。ブラツラフ派の開祖ラビ・ナフマンは若くして結核を患い、1768年のユダヤ人虐殺の地である現ウクライナ中部の小都市ウマンで最期を迎え、みずからの死による犠牲者たちの鎮魂を願った。そして1810年の死後、彼の遺言によってユダヤ新年(ローシュ・ハシャナー)のナフマン廟巡礼が始まり、近年では3万人もの巡礼者を集める巨大な現象となっている<sup>14)</sup>。しかし、今年(ユダヤ新年(9月18~20日)の時期を含む1か月間の外国人渡航者の入国禁止をウクライナ政府が決定した。それにもかかわらず、数百人の信徒がベラルーシからウマン入りし、集団での礼拝を強行したのである。加えて、ウクライナのゼレンスキー大統領が巡礼の回避をイスラエル政府に求めたのに対し、ネタニヤフ首相が態度をあいまいにしたことも問題視された。その背景にあったのは、彼の政権において連立を組む超正統派政党の存在であり、巡礼を認めようとする超正統派の政治的指導者たちの要求であったとされる<sup>15)</sup>。こうした巡礼をめぐる一連の出来事により、超正統派社会への感染対策徹底の難しさや、イスラエルの政治における超正統派の影響力が明らかとなったのである。

## 共同体的な生のために

感染流行に対する超正統派社会の脆弱さとして、彼らの集団生活を指

摘する報道は日本でもみられる<sup>16)</sup>。実際、彼らの社会では礼拝や宗教学習にかぎらず、生活のすべてが共同体において実践されている。イスラエルの超正統派の拠点であるブネイ・ブラクは、7平方kmの地域に20万人近くが居住するというきわめて人口密度の高い都市である。

超正統派の家庭では「産めよ、増えよ」(創世記1章ほか)という神の言葉が宗教的戒律として解釈され、たくさんの子供を産み、育てることが義務とされる。近年のイスラエル国民研究所(The Israel Democracy Institute)の調査によると、超正統派の結婚率は8割を超え、女性の7割以上は20代で結婚する(2019年)。また、合計特殊出生率を見ると、イスラエル全体では3.1人であるのに対し、超正統派では7.1人である(2018年)<sup>17)</sup>。つまり、平均的な超正統派の家庭は夫婦と7~8人の子供、夫婦の両親も含めれば10人以上で構成されることも珍しくない。それゆえ、必然的に家庭内感染のリスクがきわめて高くなる。

また、ブネイ・ブラクには貧困の問題もある。宗教学習の中心となるイエシヴァに通う学徒は、超正統派では基本的に男性に限られる。そして、アメリカの超正統派の学徒の大半が若い未婚者で、結婚したら仕事に就くのに対し、イスラエルの学徒は結婚後もイエシヴァで学習を続ける者が多い。「ヘヴラット・ロムディーム」(学徒たちの集団)と呼ばれるこの現象においては、結婚後も仕事に就かず学習に励み続ける夫を妻が支え、家事や育児のみならず、さらに生活費のための労働までも妻が引き受けるという事態が生じる<sup>18)</sup>。確かに、超正統派のなかにも現代のテクノロジーを「祝福」として活用し、女性にもタルムードを学ぶ機会を設けるハバッド派のような宗派もある。しかし、超正統派全体で見れば、平均年収15,000シェケル(約45万円)での大家族による生活を余儀なくされ<sup>19)</sup>、既婚女性にきわめて大きな負担がかかっている状況が広がっている。

ただしそれでも、共同体としての宗教生活にはリスクしかないと判断するのは短絡にすぎる。ユダヤ系の心理学者およびソーシャルワーク研究の専門家らにより、アメリカ北東部の超正統派住民を対象におこなわれたアンケート調査では興味深い結果がみられた<sup>20)</sup>。1日の新規感染者

が1万人を超え、感染爆発が始まった3月下旬から4月上旬にかけての調査で、感染症への宗教的な対処および神への信頼と、精神的な健康とのあいだに明らかな関係が認められたのである。感染の流行に直面し、宗教的な対処や信仰心を強める者もいれば、懐疑的になる者もいる。そしてこの統計では、集団的な生活を実践する超正統派社会において、宗教的な対処を肯定的にとらえ、神への信頼を深めることができた者は、睡眠や食事、家族間の関係や人生を楽しむことなど、さまざまな項目において精神的な健康を維持していることが明らかとなった。

イスラエルとアメリカの事例についてはもちろん比較検討すべき課題も多いが、感染症と宗教生活という大きな主題のなかで問われるべき事柄も見えてくる。それは、いかにして共同体としての宗教的な生のあり方を保持していくかという問題である。ユダヤ教超正統派のように、日本社会にいる我々はその外から覗く彼らの集団生活は、感染拡大のリスクを高めるものとし映らないかもしれない。しかし、そのリスクの対極には共同体としてのつながり、すなわち人と人および神と人とのつながりがもたらす精神的健康の効果もある。もちろん両者を天秤にかけることはきわめて難しいが、感染のリスクをできるだけ回避しながら、共同体の宗教性を維持し、再創出していくことが、感染症への重要な対処であることを我々は認識すべきではないだろうか。

## 「神罰としての疫病」という観念

ブネイ・ブラクに住み、指導者の命令に従って宗教生活を続ける信徒たちの心情は意外なほどさまざまであったようである。物理的・身体的な離隔が自分たちの共同体的な生活を破壊することを恐れる者、狭い街や家のなかで居場所がなく、つい外出を繰り返してしまう者、そしてイエシヴァでトーラー学習を続けていれば、決して感染症には罹らないと信じる者もいる<sup>21)</sup>。興味深いことに、彼らが学ぶタルムードには、片時も離れることなくトーラーの学習に励む賢者のもとに近づけずにいた「死の天使」が、その学習が一瞬途切れた瞬間に彼の命を奪ったという

説話もある<sup>22)</sup>。

その一方で、現代ユダヤ教社会に詳しいシャウル・マギッドは、危機的状况のなかで超正統派社会が「魔術的」思考に支配されているという見方には懐疑的である<sup>23)</sup>。確かにインターネットは制限されていても、指導者が何を「悪言」を呼んでいるかは彼らも知っている。また、ブネイ・ブラクに巨大な電光掲示板はなくとも「話さなければ感染はしない」といった張り紙は出ている<sup>24)</sup>。我々が科学的な感染症対策の有効性を「信じる」ことと、彼らが宗教的伝統にその有効性を「信じる」ことの違いに本質的な違いはないのかもしれない。我々も彼らも何かを信じ、何かを疑うのであり、その項目に違いがあるだけだとマギッドは指摘する。

ここで注目されるのは、過去の疫病に対するユダヤ教の観念や取り組みである<sup>25)</sup>。たとえば、聖書には「もしあなたが、あなたの神、主の声に必ず聞き従うならば、私がエジプト人に下した病（マハラ）をあなたには下さない。私はあなたを癒す主である」（出エジプト記 15 : 26）という言葉がある。これは、イスラエルの民をエジプトから去らせようとしないうファラオの頑なさに対して、神がエジプトに下した災いを想起させる教えであり、神は反抗する者への罰として災いや疫病をもたらし、聞き従う者に癒しを与える存在としてみずからを語る。

この「神罰としての疫病」という聖書的観念に加えて、タルムードには「街に疫病（デヴェル）があったら、あなたの足を集めなさい（＝家になさい）」という教えもある<sup>26)</sup>。また、中世のユダヤ教聖書解釈では、「疫病の空気や、すべての伝染する病を見ることによって、それは〔その者を〕大いに傷つけ、〔彼は〕それらに伝染させられるであろう」という「伝染」の発想も示された<sup>27)</sup>。そして、19世紀のコレラへの対策においては、礼拝人数の制限や宗教的実践の一部回避などの具体的対応が示された<sup>28)</sup>。

興味深いのは、こうしたユダヤ教世界の疫病対処の歴史において、常に「神罰としての疫病」という聖書的観念が通底していることである。それは現在も変わらない。たとえば、イスラエルのアシュケナズ系主

席ラビを務めるダヴィド・ラウは、政府の定める感染防止対策を全面的に支持する現代正統派<sup>29)</sup>の指導者だが、ユダヤ暦ニサン月の初日(2020年3月25日)に断食を呼びかけた<sup>30)</sup>。この断食は、疫病に対する「罪の悔い改め」を意図する伝統的な実践として知られている。ニサン月の初日は、神がモーセに最初の戒律を与え、「この月をあなた方の年の初めの月としなさい」(出エジプト記12:2)と命じた日とされる<sup>31)</sup>。この命令はモーセがイスラエルの民を率いてエジプトを脱出するときに語られた。それゆえ、ニサン月の初日は、戒律を守ることで神の救済が実現することを願う日として意味づけられてきたのである。それを想起させるラウの呼びかけは、神罰としての疫病からの救済をユダヤ教徒の宗教的な悔い改めによって実現するという意図を含むといえる。

同様の着想は、現代正統派のラビとして、また医師として感染症に向きあうエドワード・ライヒマンが提言する「医学的ハラハー」(Medical Halakhah)にもみられる<sup>32)</sup>。これは、ユダヤ教の生活規範であるハラハーと、病に対する医療や感染を避けるための生活を統合する試みである。ライヒマンは感染症に対するラビたちの取り組みの歴史を概観し、コロナ下でユダヤ教の宗教生活を実践するための具体的な方法を模索する。中世や近代一特に彼が目にするのは17世紀のイタリアである——の感染流行下でのラビたちの法的判断は、現代において参照されるべき重要な前例である<sup>33)</sup>。そこには隔離や避難、ソーシャルディスタンス、感染リスクを回避する仕方での病人の見舞いや病死者の埋葬など、あらゆる試みがすでに示されている。そして、これらのハラハー的対処の歴史の根底にあるのは、聖書的な「神罰としての疫病」という観念であったとライヒマンは主張する。ラビであり神秘家でもあった16世紀のエリヤフ・デ・ヴィダスの「我々の罪のために、疫病は神によってさまざまな時代に送り込まれてきた」(『知恵の初め』)という言葉を用い、「その疫病を最終的に癒すのも神であることを我々は理解し、思い起こさなければならない」とライヒマンは論を結ぶ。

この「医学的ハラハー」の構想には、聖書的な「神罰としての疫病」についての重要な理解がみとれる。現代社会において「病は我々の過ち

に対する神の罰である」と語られるのを聞くと、しかもそれが宗教的に敬虔な者たちの口から語られるのを聞くと、我々はあたかもそれが迷信であるかのように受け止めてしまいがちである。科学的な根拠にもとづく対策を無視し、現実から逃避するための考え方のようにみなすことさえあるかもしれない。しかし、ユダヤ教世界ではこの「神罰」という発想こそが、感染症への宗教的な対処の揺るぎない基盤であり、神による癒しを実現するためのハラハー的生活の根幹なのである。一般に「法規」や「規範」と理解されることの多い「ハラハー」(原義は「歩み」)だが、その概念史を研究するハイム・サイマンは、ハラハーを認識の枠組みや思考方法として理解することが重要であると主張する<sup>34)</sup>。生活を規定する諸規範についての学習が積み重ねられていくなかで、現実をどうとらえ、どのように思考すべきかという意識が形成される。そして、今度はそのハラハー的認識および意識が、現実の生活において適用されるべき行動や心構えにかんする具体的な指針を決定していくのである。この学習、認識、決定のプロセス全体がハラハーである。そして、感染症のなかで宗教生活を実践するにあたって、ユダヤ教では疫病を「神罰」としてとらえる発想が決定的な役割をはたしているのである。

## オンライン・レスポンス

そのハラハー的生活の指導のための制度としてレスポンス(回答書簡)がある。中世に成立したレスポンスは、信仰や儀礼あるいは日常生活のさまざまな事柄についての信徒たちからの質問に対し、ラビが回答を記載した法文書をさす。そしていま、新型コロナウイルスの流行において、このレスポンスがかつてないほど膨大に書かれ、世界各地のユダヤ人たちのあいだで広まっている。その伝達方法はもちろんオンラインである。

以下にそのオンライン・レスポンスについての重要なデータベースを挙げておく(URLはいずれも2020年9月25日時点のもの)<sup>35)</sup>。

KolCorona (<https://www.kolcorona.com/halachot>)

Corona Guidance by Colby College ([http://web.colby.edu/corona\\_guidance/navigation/](http://web.colby.edu/corona_guidance/navigation/))<sup>36)</sup>

これらのレスポンスのなかからふたつ紹介してみよう。

第一は、イスラエルのスファラディ系超正統派<sup>37)</sup>のラビ、エリヤフ・ベン・ハイムによる儀礼的沐浴(ミクヴェ)にかんするレスポンスである。沐浴場はユダヤ教の清浄規定の実践のために欠かすことのできない施設である。沐浴場はユダヤ教への改宗や容器類の清めなどに使用され、特に厳格な清浄規定を実践する宗派では男性が毎日沐浴を義務づけられている場合もある。そして、沐浴は女性にとっても不可欠である。なぜなら、女性は聖書のレビ記15章の戒律(月経期間中の女性は穢れているとされ、清めを必要とする)を実践しなければならないからである。この女性の沐浴について、ラビ・ベン・ハイムは次のように指導する。

予約は一度につき、ひとりの女性のみのためとする。それにより、人どうしの接触を避ける。水のなかに漬かっている時間は短くしなければならない。女性は家ですべてのハフィファ(沐浴前の洗髪)を済ませておかなければならない。彼女たちは家を出発する前に、石鹸で身体全体を洗い、髪をくしで梳かしておかなければならない。沐浴場に着いたら、点検と沐浴のみをおこない、共用の設備や道具を使うことを避けなければならない。

女性の沐浴は一度のみとする(スファラディの慣習では通常三度沐浴する。聖書の規定では一度でよい)。水は共同での使用であるため、女性は特に沐浴後、ただちに帰宅してもう一度シャワーを浴びることを勧める。それは、スファラディの女性のために広くおこなわれている慣習によって認められているとおりである<sup>38)</sup>。

ベン・ハイムは、沐浴場における人どうしの接触を可能なかぎり減らすべきであると指導する。具体的には、施設の予約をして複数の女性が一緒に沐浴場に入らないようにすることや、浸水の時間を極力短くする

ために家で準備をしておくことである。そして、最も重要なこととして、このように簡略化された沐浴が——たとえ普段の慣習とは異なっても——聖書の戒律実践の義務を満たすものであることが明確に示されるのである。

第二は、アメリカの現代正統派のラビ、ハーシェル・シェヒターによる結婚式のレスポンスである。シェヒターはニューヨークのユダヤ教正統派の大学であるイエシヴァ大学で教鞭をとる著名なラビである。コロナ関連のレスポンスの冒頭で、シェヒターは「現在の大きい危険にかんする専門的な医学的見解に照らして、以下のハラハー的な指針が要求される。すべての者がこれらを厳守しなければならない」<sup>39)</sup>と述べ、礼拝や新生児の割礼式(ブリット・ミラー)を集団で実践することを禁止し、イエシヴァの閉鎖や成人式(バル・ミツヴァ/バト・ミツヴァ)の延期を命令している。しかし、結婚式を個人でおこなうことはできない。なぜなら、ユダヤ教において結婚式は神との契約の履行であり、そのためにはミニヤン(儀礼成立に必要とされる10名以上の成人男性)の参加が不可欠だからである。そこでシェヒターは、感染リスクを回避しながら、ユダヤ法で認められた結婚式を成立させるための指導をおこなう。

現在、コロナウイルス感染のために、人々が大勢集まることはとても危険である。これはある問題をもたらす。なぜなら、[挙式に先立つ]婚約式には、新郎新婦の他にふたりの証人と、知識を持ち、式を挙げるラビの出席が必要だからである。理想的には、「婚約の祝祷」のために、さらに10名の成人男性も同席すべきである。しかし、現在の状況のような緊急事態においては、10人の男性の必要性にかんしてはそうしなくてもよいと認めることができる。

しかし、[婚約式後の結婚式において]結婚の天幕の下で「七つの祝祷」を唱えるためには、10人の男性が必要である。さらに、結婚の祝祷が唱えられるまでは、新婦は新郎のもとを出入りしてはならないという決まりがある。初期の法学者は、この決まりが文字通

りの意味なのか、それとも、たとえ結婚の祝祷が唱えられなくても、新婦が新郎とともに結婚の天幕に入るまでは、新婦が新郎のもとを出入りしてはならないという意味なのかをめぐって議論している。『ノデー・ベ・イエフダ』(18世紀の法典)は、多くの学者は後者に同意していると注記している。現在の危険な状況では、この〔後者の〕意見に従うのが適切であると思われる。したがって、結婚式はバデキン(新婦にヴェールをかぶせる)、フッパー(結婚の天幕に入る)、イフード(新郎新婦だけの部屋に入る)を、すべて10人未満の男性の同席でおこなうべきである。それは、リスクを最小限にするためである。しかし、ふたりの証人の出席は、いかなる状況でも必須である<sup>40)</sup>。

シェヒターは、法的に認められる最少人数で婚約式と結婚式を細かく指導する。婚約式では新郎新婦の他にふたりの証人と式を進めるラビが必要であるが、婚約の祝祷を務めるミニヤンは例外的に不参加とすることができる。一方、婚約式と違って結婚式では祝祷を唱えるミニヤンが不可欠だが、ミニヤンと新郎新婦が接触する機会を慎重に避けるべきと指示している。シェヒターは中世や近代の法的解釈を丹念に参照し、これらの指導がすべて合法であることを説得的に主張するのである。

## ズーム・セデル論争

レスポンサは「ポセク」(法定者)と呼ばれる指導的なラビによって発令されるが、その法的判断をめぐって論争が生じることがある。現在の感染流行においてそのような事例として顕在化したのが、オンライン会議システム「ズーム(zoom)」を使用してセデルの儀式をおこなってもよいかという論争であった。

セデルとは、イエスの「最後の晩餐」で有名なユダヤ教の過ぎ越しの祭り(ペサハ)の初日の夜におこなわれる儀式である(2020年は4月8日)。聖書におけるイスラエルの民のエジプト脱出の奇跡を記念する祝

祭として、宗教的、世俗的にかかわらず多くのユダヤ人の家庭で親しまれているが、今年はセデルのために親戚や友人が集うことができなくなった。実際、イスラエル政府は過ぎ越しの祭りが始まる直前に国内全域でのロックダウンを発令し、セデルのための集会を回避する措置をとった。

この状況において、ユダヤ教世界ではさまざまな試みがみられた。たとえば、超正統派のハバッド派は、各家庭で小規模のセデルを實踐できるように「セデル・トゥ・ゴー」という特別なキットをインターネット上で販売した。祭りで食べるマツァ（酵母なしのパン）やセデルの食事、ワイン、ハガダー（セデルにて読まれる読み物）など、必要なものがすべてそろっており、少人数あるいは独りでお祝いができるように配慮されたものであった。

他方、リモートでのセデルを提案する者もいた。「イスラエルにおける西方のラビたちの協会」を作るモロッコ系のラビたち14名が、セデルにおける「ズーム」の使用を許可する署名入り文書を出したのである<sup>41)</sup>。過ぎ越しの祭りの初日は「祝日」(ヨム・トーヴ)であり、通例では安息日と同じように電子機器の使用が禁止される。ただしこれについては、事前にタイマーをセットしておいて、当該の時間帯に電源の入/切をしなければよいという解釈もある。そして、「協会」はこの解釈を適用し、セデルの夜が始まる日没(ユダヤ暦では一日の開始は日没時)よりも前にズームのミーティングルームを開けておき、セデルの時間帯に起動しないようにするならば、離れている家族や友人をオンラインでつないでセデルを實踐してよいと指示したのである。

先述のシェヒターも条件付きでセデルのオンライン化を認めた。彼は「祝日の前に電話の電源を入れたままにしておき、他の者たち(たとえばどのように祝うかわからない「悔い改める者たち」<sup>42)</sup>が真似できるように、自宅から過ぎ越しの祭りのセデルの儀式をおこなうなら、緊急の状況下でそれが許容される理由もあろう」<sup>43)</sup>と述べ、信仰にかんしてさまざまな立場をとる者たちが集まるセデルのあり方に配慮した判断を示した。

他方、イスラエルでは反対の声が目立った<sup>44)</sup>。特に主席ラビであるラウ（アシュケナズイ系）とイツハク・ヨセフ（スファラディ系）は連名で「協会」を批判し、オンライン通話が祝祭の「冒瀆」（ヒルール）であるという強い表現を示した。後述するが、ユダヤ教には「命の尊重」（ピクアツハ・ネフェシュ）という原則があり、命が危険にさらされるなら戒律を破ってもよいという価値観がある。だが、ラウたちの考えでは、確かにセデルのために集うことができないのは寂しいが、それは「命の尊重」が適用され、戒律を破ってズームを使ってよいことの原因にはならないという。こうしてズーム・セデル論争は、一部のラビたちが特例を認めるべきと声を上げたものの、セデルには電子機器の使用を禁止する従来の慣習を守るべきという意見が大勢を占めるという点に着地した。

## 論争によって問いなおされる現代ユダヤ教の生活

しかし、現代ユダヤ教の研究者たちは、論争の帰結そのものよりも論争を通じて問いなおされる論題に関心を向けている<sup>45)</sup>。以下、特に注目されているふたつの論題を見ていこう。現代生活とテクノロジーの関係、そして「命の尊重」の理解である。

現代ユダヤ教では、安息日や祝日における電子機器の使用が慣習的に禁止されているが、その法的根拠は必ずしも画一的でない。主な違いは、トーラー（聖書やミシュナ）に根拠づけるか、あるいはラビたちの権限に根拠づけるか、である。トーラーに根拠づける立場では、トーラーにおいて安息日に禁止されている「労働」（メラハー）に、電気の使用を含めるという解釈がなされる。ミシュナ（200年頃編纂された口伝トーラー）では39項目の「労働」が列挙されているが<sup>46)</sup>、そのうちの「(火を) 焚くこと」と「(火を) 消すこと」を電源の入／切と解釈し、「安息日には、あなた方の住まいのどこでも火を焚いてはならない」（出エジプト記 35 : 3）という聖書の一節をもって電気の使用禁止を堅固に根拠づけるのである。実際、この法解釈は電気の使用が日常化した100年ほど前のユダヤ法学において最も受け入れられた立場であった。ズー

ム・セデル論争を検証したシュロモ・ツキアによれば、先のモロッコ系のラビたちもこの「火＝電気」の根拠を主張していた。なぜなら、安息日と祝日の規定の最も大きな相違が「火の使用」であり、前者では禁止であるのに対し、後者では特定の目的のために火を使用することが認められるからである<sup>47)</sup>。

また、電源の入／切や電子機器の使用全般とは別に、ビデオ通話という機能を問題視するラビもいた。先述のシェヒターである。彼は条件付きでビデオ通話を認めたが、「動画」という機能には懸念を示した<sup>48)</sup>。この懸念について、ツキアは動画が「建てること」や「槌で叩くこと」といった、ミシュナで禁止されている「労働」に該当するとシェヒターが判断したのではないかと推察している<sup>49)</sup>。

それに対し、現代のユダヤ教の生活指南書では、安息日における電子機器使用の禁止はラビたちの権限による新しいルールであると説明されるのが一般的である<sup>50)</sup>。ミシュナや聖書に明確な根拠を持たないが、法学者の権限で定められた規定だということである。そして、モロッコ系のラビたちに反対した超正統派のラビたちも、このラビ的規定という立場を取った。そうすることで法の適用に柔軟性を持たせ、安息日のための規定をセデルという祝日にも適用できると反論したのである。

したがって、ズーム・セデル論争は、現代の宗教生活とテクノロジーの関係性という問題における宗教指導者の役割をめぐる議論としてとらえることもできる。テクノロジーの変化とともに生活も変化していく。そのなかでラビたちはトラーに堅固な根拠を求めることに必ずしもこだわっておらず、むしろ急速な変化に対応すべく、自身の権限で信徒たちの生活にその都度規範を与えようとする傾向にある。そして、ラビたち自身が選び取るこの柔軟性は、時間の経過とともに同一のテクノロジーへの態度の変化を容易にする。もしかしたらそう遠くない日々、ズーム・セデルがごく普通に実践されるようになるかもしれないということである。

実際、それを予感させる前例が1970年代に起きている。安息日のタイマー論争である。先述の通り、安息日の電子機器の使用は禁止される

のが一般的だが、当初その根拠として支配的だったのは、電源の入／切を「(火を) 焚く／消す」というミシュナの「労働」として解釈する立場であった。すると、この解釈に対する抜け道であるかのように「安息日時計」が考案された。安息日の所定の時間帯に自動的に電源がつくように、安息日前に設定しておくことができるタイマー式時計のついた電子機器である。しかし、正統派のラビたちはこの使用を禁止した。その根拠は彼ら自身の権限によるものであり、その理由はこれが安息日の聖性を軽視していることであった。彼らの主張は今回のズーム・セデル論争における禁止論者のそれと酷似している。そして現在はどうかということ、一部の厳格な宗派を除いて、超正統派を含む敬虔なユダヤ教徒たちのあいだでも「安息日時計」は広がっているのである。

現代生活とテクノロジーの関係の変化しやすさ、ラビ的規定という柔軟な法決定の仕組み、そしてレスポンスという逐次の指導のための制度は、ハラハーという生活規則が共同体のコンセンサスによって柔軟に定められていく状況を創り出している。ラビたちの判断の根拠は、導入される新しいテクノロジーが安息日や祝日に「ふさわしい」か否かをめぐる共同体の理解や期待によるところが大きい。言い換えれば、安息日やセデルの「聖性」は、それを実践する共同体が「こうであってほしい」と望むものに合わせて、ラビたちが定めるハラハーによって特徴づけられるのである。現在、その一般的なコンセンサスはインターネットの遮断である。外界との通信を遮断することが、安息日「らしさ」やセデル「らしさ」を生み出すという見方がユダヤ教世界に定着しているのである。その一方で、それ以外の電子機器についてはそれを禁止する傾向が時間の経過とともに消えつつある。感染症の流行下で、ある意味偶発的に顕在化したこの論題は、これからも問われ続けていくであろう。

もうひとつの論題は「命の尊重」である。すでに見たように、「命の尊重」とは、命が危険にさらされている状況では、戒律の遵守よりも命を守ることを優先せよという考え方である。中世の法学者マイモニデス(12世紀)は、タルムードにおける「命の尊重」の言説を総括し、「他のすべての戒律同様に、安息日〔の戒律〕も命の危険によって破棄される。

したがって、〔命の〕危険にある病人については、安息日において医師の言葉にしたがってその者に必要なすべてのことをおこなうのである<sup>51)</sup>と主張する。彼が体系化したユダヤ法では、安息日を守ることもより命の危険にある病人に対して必要な治療をすることを優先することが定められているのである。

ユダヤ教世界では中世や近代の法典がいまなお生きており、「命の尊重」はユダヤ教の戒律の根幹をなすと理解されている。「命を守り、保護するという戒律は、トーラーのすべての戒律に優先する<sup>52)</sup>」というシェヒターのレスポンスの言葉は、コロナ下でのハラハー的生活を指導するラビたちによって広く共有されている。イスラエルの首席ラビがセデルにおけるズーム使用を認めないと表明したとき、その判断が「命の尊重」の理念に照らしたものであったことはすでに見たとおりである。

では、なぜズームをめぐる論争がセデルという機会に生じたのか。そこにはセデルの持つ家族的な性格が関係していると考えられる。セデルで読まれる「ハガダー」という読み物は、出エジプトという聖書の出来事の意味を家族内の対話によって理解し、世代を超えて体験することを目的としている。ハガダーには、神がイスラエルの民を救い出したことの意味を子供が問い、親が答えるという問答がある。セデルの意味を訊ねる子供に対して、親は「私たちみんなが賢い者であっても、理解力に富んでいても、経験豊かな年配者であっても、律法に精通していても、エジプト脱出について語るのは、私たちに課せられた掟なのだ<sup>53)</sup>」と回答する。このようにセデルは家族が集い、聖書における神の奇跡を語りあい、救済の記憶を共有することを目的とした祝祭なのである。

そして、ズームの使用を主張するラビたちは、セデルの持つ家族的性格の観点から「命の尊重」を問いなおそうとした。彼らの懸念は、セデルがその本来的な仕方では実践されなければ、深刻な心理的不安が引き起こされうるといった点にあった。親戚や親しい友人に会えず、独りでセデルを実践することは、その者の心を危険な状態にさらしてしまうというのである。つまり、ズーム・セデル論争のなかで、尊重されるべき「命」を精神的な健康としてとらえる解釈が顕著になってきたのである。この

点について、シェヒターのレスポンスを引用してみたい。

政府あるいは医師が、個人は〔セデルの〕祝日のあいだずっと独りでいなければならないと決め、もしこの者が家族と連絡をとったり話したりできなければ、祝日のあいだ独りでいたら自死する状況に置かれうると、この者の医師が判断した場合、家族は祝日でもこの者に手を差し伸べ、祝日の前から回線を開けておいて、電話で話すかインターネットを使用しなければならない<sup>54)</sup>。

先述のとおり、シェヒターは条件付きでセデルにおけるズーム使用を認めたが、その条件についての指導のなかで彼は「命の尊重」を精神的な健康の保持として解釈している。中世の法的伝統にならい、彼もまた安息日や祝日に守るべき戒律を厳格に守ることを前提としつつ、唯一の例外として「命の尊重」を優先すべきという立場をとる。そして、この原則を精神的な健康という視点から理解しているのである。この傾向は、感染症の流行という状況がもたらす人々の孤独化に対処しなければならないというラビたちの問題意識と、ズームをめぐる論争が家族的祝祭の性格の強いセデルに関連して起きたこと、というふたつの要因によるものと考えられる。コロナ下で孤独に悩む者たちの心理的な不安や負担が命を脅かすことへの懸念が、レスポンスによる生活指南の根幹にあるのである。

## つながりを守るために

新型コロナウイルスの感染流行に直面し、感染者を隔離するために、あるいは感染から身を守るために、人々はたがいに隔たりを持つことを余儀なくされている。その離隔がもたらす孤独に心が苦しめられることは、世俗的な社会であろうと宗教的な社会であろうと変わりはない。そして、感染症から命を守るための身体的・物理的な離隔は、人々のつながりを断絶するものであってはならない。社会的に距離を取らなければ

ならないからこそ、人々はたがいのつながりを求め、保持し、創出していくのである。

離隔を断絶にしないこと、たとえ会えなくてもつながりを保ち続けること、その目的のために取られる手段はひとつではない。現代ユダヤ教世界では感染流行の現実と向き合いながら、あえて「神罰」という聖書の観念に立ち戻り、神による癒しを信じてハラハー的な生活を実践することがその主たる手段である。そして、祝福と癒しを神に求めるその宗教生活に、人と人のつながりを守る共同性を見出しているのである。

## 注

---

- 1) Nathan Greppi, "Italian Jews Battle COVID-19—and Isolation," 7 April 2020 (<https://www.tabletmag.com/sections/community/articles/italian-jews-fight-coronavirus> 最終アクセス 2020年9月23日)
- 2) Ben Sales, "Brooklyn's Orthodox neighborhoods have especially high rates of the coronavirus," 2 April 2020 (<https://www.jta.org/2020/04/02/united-states/brooklyns-orthodox-neighborhoods-have-especially-high-rates-of-coronavirus>); Uriel Heilman, "How the coronavirus is hitting Jewish communities worldwide, a country-by-country breakdown," 5 May 2020 (<https://www.jta.org/2020/05/05/global/how-the-coronavirus-is-hitting-jewish-communities-worldwide>) (いずれも最終アクセス 2020年9月23日)。
- 3) この「名誉毀損防止同盟」(ADL: Anti-Defamation League)の活動については、渡辺靖『白人ナショナリズム—アメリカを揺るがす「文化的反動」』中公新書、2020年、143-147頁参照。
- 4) Aiden Pink, "De Blasio: Jewish funeral broken up because it was 'thousands of people'," 29 April 2020 (<https://forward.com/news/breaking-news/445135/coronavirus-satmar-de-blasio-funeral-rabbi/> 最終アクセス 2020年9月23日)
- 5) Toi Staff, "'God is telling us something': Deri says 70% of Israel's virus cases are Haredim," 10 May 2020 (<https://www.timesofisrael.com/deri-calls-for-ultra-orthodox-soul-searching-amid-high-virus-infection-rate/> 最終アクセス 2020年9月23日)
- 6) Toi Staff, "Jerusalem ultra-Orthodox neighborhoods to be locked down starting

- Sunday,” 12 April 2020 (<https://www.timesofisrael.com/jerusalem-ultra-orthodox-neighborhoods-to-be-locked-down-starting-sunday/#gs.gcn09d> 最終アクセス 2020年9月23日)
- 7) NHK 国際報道 2020「イスラエル感染者急増の背景に“教え”」2020年4月22日 (<https://www.nhk.or.jp/kokusaihoudou/archive/2020/04/0422.html> 最終アクセス 2020年9月23日)、高橋宗男「神と科学の間で揺れた超正統派」『季刊アラブ』2020年夏号(172号)、13–14頁。
  - 8) 申命記 24:9 の注釈。テキストは *Torat Hayim, Devarim (Deuteronomy)*, Jerusalem: Mossad Harav Kook, 1993, p. 208 [Hebrew]。また、タルムードにも「悪言」が皮膚病をもたらすという見解がみられる(バビロニア・タルムード、アラヒーノ篇 15b)。
  - 9) Chaim Saiman, *Halakhah: The Rabbinic Idea of Law*, Princeton: Princeton University Press, 2018, pp. 195–196 参照。ヴォロジンのラビ・ハイムについては、青木良華「ヴォロジン・イエシヴァ考察—ミトナグデイーム揺籃の場—」『一神教世界の中のユダヤ教』(勝又悦子他編、リトン、2020年) 367–393 頁参照。
  - 10) Benjamin Brown, *The Haredim: A Guide to their Beliefs and Sectors*, Tel Aviv: Am Oved, 2017, pp. 84–90 [Hebrew] を参照。
  - 11) たとえば5月にはエルサレム旧市街の「嘆きの壁」では、礼拝スペースの隔離、マスク着用や消毒、礼拝人数の制限、礼拝時間の予約制などが取り入れられて礼拝が再開された。Dan Williams, “Masked and partitioned, worshippers return to Jerusalem’s Western Wall,” 6 May 2020 (<https://www.reuters.com/article/us-health-coronavirus-jerusalem-westernw-idUSKBN22I1GB> 最終アクセス 2020年9月24日)。しかし、祝祭時にはこれらの対策が遵守されないなどの問題も起きている。
  - 12) Jeremy Sharon, “Police open criminal investigation into wedding attended by thousands,” 6 August 2020 ([https://www.jpost.com/israel-news/thousands-gather-for-hassidic-wedding-violating-health-regulations-637664?fbclid=IwAR00coev7gUb39oUbl9fFO9sZohzGw9LsbHlXgHl\\_5j3Tf0VGMod833vt2U](https://www.jpost.com/israel-news/thousands-gather-for-hassidic-wedding-violating-health-regulations-637664?fbclid=IwAR00coev7gUb39oUbl9fFO9sZohzGw9LsbHlXgHl_5j3Tf0VGMod833vt2U) 最終アクセス 2020年9月24日)
  - 13) 前掲 Brown, *The Haredim*, pp. 46–54.
  - 14) ウマン巡礼の拡大については、赤尾光春「ハンディズム巡礼の復活とユダヤ・ウクライナ関係の再編」『ユダヤ・イスラエル研究』第22号(2007年)、60–72 頁参照。
  - 15) Maayan Yaffe-Hoffman, “Amid COVID-19, Ukraine bans Israeli hasidim from annual Uman pilgrimage,” 27 August 2020 (<https://www.jpost.com/breaking-news/coronavirus-in-israel-1943-new-cases-death-toll-rises-to-867-639986>), Anshek Pfeffer, “How a Hasidic Pilgrimage to Ukraine Could Bring Down Israel’s Acclaimed

- COVID Czar,” 28 August 2020 (<https://www.haaretz.com/israel-news/.premium-how-a-hasidic-pilgrimage-to-ukraine-could-bring-down-israel-s-acclaimed-covid-czar-1.9106132> いずれも最終アクセス 2020年9月24日)
- 16) 高橋宗男「ユダヤ教「超正統派」居住区で感染拡大 集団礼拝やめず 大家族で“密集”し生活」2020年4月4日 (<https://mainichi.jp/articles/20200404/k00/00m/030/170000c> 最終アクセス 2020年9月24日)
  - 17) <https://en.idi.org.il/articles/25385> (最終アクセス 2020年9月24日)
  - 18) 前掲 Brown, *The Haredim*, pp. 13–16.
  - 19) <https://en.idi.org.il/articles/29348> (最終アクセス 2020年9月24日)
  - 20) S. Pirutinsky, A.D. Cherniak and D.H. Rosmarin, “COVID-19, Mental Health, and Religious Coping Among American Orthodox Jews,” *Journal of Religion and Health*, 58 (2020), pp. 2288–2031 (Published online:23 July 2020, <https://doi.org/10.1007/s10943-020-01070-z> 最終アクセス 2020年9月24日)
  - 21) Orit Avishai *et al.*, “Why are some ultra-Orthodox Jews flouting social distancing rules?” 8 April 2020 (<https://www.nydailynews.com/opinion/ny-oped-why-some-jews-flouting-rules-20200409-u6jetgi4ubgtxla4oindag37gy-story.html> 最終アクセス 2020年9月24日); Yehoshua Pfeffer, “Holiness and Public Policy: The Haredi Response to COVID-19,” *Jewish Review of Books*, Summer 2020, pp. 1–7.
  - 22) バビロニア・タルムード、バヴァ・メツィア篇 86a。
  - 23) Shaul Maggid, “COVID-19, Haredi Jewry and ‘Magical’ Thinking,” 30 April 2020 (<https://www.tabletmag.com/sections/belief/articles/covid-haredi-magical-thinking> 最終アクセス 2020年9月24日)
  - 24) 前掲高橋「神と科学の間で揺れた超正統派」12頁。
  - 25) 以下の歴史的概観はエロン・ギルアドの記事に多くの示唆を得た。Elon Gilad, “How Judaism handled epidemics down the ages,” 31 March 2020 (<https://www.haaretz.com/science-and-health/.premium-coronavirus-epidemic-history-jewish-1.8724141> 最終アクセス 2020年9月25日)
  - 26) バビロニア・タルムード、バヴァ・カマ篇 60b。根拠として「さあ、わが民よ、部屋に入れ。あなたの後ろの戸を堅く閉ざせ」(イザヤ書 26 : 20) と「外では剣が命を奪い、家には恐れがある」(申命記 32 : 25) という聖句が引用される。
  - 27) ナフマニデス (13世紀) の『トーラー註解』創世記 19 : 17 注釈より。ソドム滅亡のとき神がロトたちに「後ろを振り返るな」と命じたが、ロトの妻が振り返って塩の柱になってしまった出来事を、ナフマニデスは「感染」という着想で解釈している。テキストは Nahmanides, *Perush 'al ha-Torah (Torah Commentary)*, H. Shavel edition,

- 2 vols., Jerusalem: Mossad Harav Kook, 1959, vol. 1, p. 117 [Hebrew].
- 28) Edward Reichman, “From Cholera to Coronavirus: Recurring Pandemics, Recurring Rabbinic Responses,” *Tradition Online*, 17 April 2020 (<https://traditiononline.org/from-cholera-to-coronavirus-recurring-pandemics-recurring-rabbinic-responses/> 最終アクセス 2020年9月25日). なおコレラに対しては、最初期の超正統派の重要なラビであるモシェ・シックも、宗教的実践によって心身を危険にさらすことのないよう警告している (Maggid, *op.cit.*).
- 29) 現代のユダヤ教正統派 (Orthodox) には、西ヨーロッパ由来の現代正統派 (Modern Orthodox) と東ヨーロッパ由来の超正統派 (Ultra-Orthodox) がある。いずれもユダヤ教の伝統を大きく変えることで近代化を進めようとした改革派 (Reform) に対抗する仕方 で形成された宗派であり、現代正統派の方が近代的な価値観や社会制度に適應しようとしてきたと説明されることが多い。ただ、近年の超正統派はきわめて多様化しており、現代の世俗的な社会への適應に意欲的な宗派もある。イスラエルの超正統派社会に詳しいベンヤミン (ベンジャミン) ・ブラウンは、イスラエルの超正統派社会が今後さらに分裂すると予想しており (Brown, *The Haredim*, pp. 15–16)、近代への適應という観点から現代正統派と超正統派を明確に区別することも、「超正統派」というくくり方そのものも難しくなるかもしれない。
- 30) Enrica Martinelli, “The Talmud teaches: “When pestilence is in the city, stay inside” (Bava Qamma 60),” (<https://diresom.net/2020/04/10/3275/> 最終アクセス 2020年9月16日)
- 31) ユダヤ暦におけるユダヤ新年 (ローシュ・ハシャナー) はティシュレ月初日 (2020年 は9月18~19日) であり、ニサン月初日は「王と祝祭にとっての新年」と表現される。ミシュナ、ローシュ・ハシャナー篇1:1。
- 32) Edward Reichman, “The Impact of Medical History on Medical Halakha,” in *Medicine and Jewish Law: Volume 3*, New York: Yashar Books, 2005, pp. 163–176.
- 33) Edward Reichman, “Precedented Times: The Rabbinic Response to Covid-19 and Pandemics Throughout the Ages,” ([https://www.facebook.com/watch/live/?v=1149972998713790&ref=watch\\_permalink](https://www.facebook.com/watch/live/?v=1149972998713790&ref=watch_permalink) 最終アクセス 2020年9月16日)
- 34) 前掲 Saiman, *Halakhah*, p. 8.
- 35) 他にはユダヤ教文献のオンライン・データベースである Sefaria (<https://www.sefaria.org>) にも多数の文書がアップされている。また、エリエゼル・プロットによる文献リストも有益である (<https://seforimblog.com/2020/04/towards-a-bibliography-of-coronavirus-related-articles-seforim-written-in-the-past-month/>; Eliezer Brodt,

- “Towards a Bibliography of Coronavirus-related Articles & Seformim written in the past month (updated), Black Weddings and other segulot,” ([https://www.academia.edu/43475083/Towards\\_a\\_Bibliography\\_of\\_Coronavirus\\_related\\_Articles\\_and\\_Seformim\\_written\\_in\\_the\\_past\\_month\\_updated\\_Black\\_Weddings\\_and\\_others\\_Segulot](https://www.academia.edu/43475083/Towards_a_Bibliography_of_Coronavirus_related_Articles_and_Seformim_written_in_the_past_month_updated_Black_Weddings_and_others_Segulot) いずれも最終アクセス 2020 年 9 月 16 日))。
- 36) このデータベースには、ユダヤ教、キリスト教、イスラームのコロナ対策の文書が集められている。
  - 37) スファラディ系超正統派は、東欧にその起源を持つハシディズム系とリトアニア系がパレスチナ／イスラエルに入ってきた後に成立した第三のグループである。1984 年に結成された政党シャスト、その指導者であるオヴァディヤ・ヨセフが有名。
  - 38) Avraham Mosche, “Passover with COVID-19: Based on a Question and Answer session held with Rabbi Eliyahu Ben-Hayim, March 24, 2020-Adar 28, 5780.” 一部改変。(<https://download.yutorah.org/2020/54056/950230.pdf> 最終アクセス 2020 年 9 月 17 日)
  - 39) Hershel Schachter, *Rav Hershel Schachter on Special Topics* ([http://torahweb.org/author/rsch\\_dt\\_special.html](http://torahweb.org/author/rsch_dt_special.html) 最終アクセス 2020 年 9 月 16 日)
  - 40) Ibid.
  - 41) 文書を詳しく紹介したものとして以下のウェブサイトを挙げる。<https://rabbidunner.com/the-zoom-seder-controversy/> (最終アクセス 2020 年 9 月 26 日)
  - 42) 「悔い改める者たち」(バアレイ・テシュヴァー)とは、世俗的なユダヤ人家庭に生まれ、後にユダヤ教の信仰に目覚めて宗教的な共同体に参与する者たちのこと。1970～80年代以降の宗教復興の現象と位置づけられることも多い。イスラエルの事例については、志田雅宏「聖と俗の混紡—現代イスラエルにおけるユダヤ教の諸相」『いま宗教に向きあう 3 世俗化後のグローバル宗教事情』(藤原聖子編、岩波書店、2018 年) 67-71 頁参照。
  - 43) Schachter, *Rav Hershel Schachter on Special Topics*.
  - 44) Michael Bachner, “Israel’s chief rabbis say Passover Seder can’t be held via videoconference,” 31 March 2020 (<https://www.timesofisrael.com/israels-chief-rabbis-say-passover-seder-cant-be-held-via-videoconference/> 最終アクセス 2020 年 9 月 26 日)
  - 45) Shlomo Zuckier, “Making Seder Out of the Zoom Seder Controversy,” 7 April 2020 (<https://thelehrhaus.com/timely-thoughts/making-seder-out-of-the-zoom-seder-controversy/>); Chaim Saiman, “In Rejecting the Zoom Seder, What Did Orthodox Jews Affirm?” 4 May 2020 (<https://mosaicmagazine.com/essay/religion->

holidays/2020/05/in-rejecting-the-zoom-seder-what-did-orthodox-judaism-affirm/  
いずれも最終アクセス 2020 年 9 月 17 日)

- 46) ミシュナ、シャバット篇 7 : 2。
- 47) Zuckier, *op.cit.*
- 48) Schachter, *Rav Hershel Schachter on Special Topics.*
- 49) シェヒターが所属するヨセフ・B・ソロヴェイチクの学派は、安息日の禁止項目をそのまま祝日に適用すべきという立場をとる。Zuckier, *op.cit.*
- 50) たとえば、Hayim Halevy Donin, *To Be a Jew: A Guide to Jewish Observance in Contemporary Life*, New York: Basic Books, 1972, p. 92.
- 51) マイモニデス『ミシュネー・トーラー』「安息日の法規」2 : 1 (テキストは Moses Maimonides, *Mishneh Torah, Book of Zmanim*, Jerusalem: Hotzaat Shabse Frankel, 2005, p. 10 [Hebrew])。
- 52) Schachter, *op.cit.*
- 53) 石川耕一郎(解説・訳)『過越祭のハガダー』山本書店、1988年、訳書8頁(一部改変)。
- 54) Schachter, *op.cit.*